

様式J30利益等排除申告書記入例(1/2ページ目)

説明

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 バリアフリー公募  
利益等排除申告書

申告日 令和 6 年 10 月 20 日

一般社団法人次世代自動車振興センター  
代表理事 殿

(申請者)  
住所〒 103-0027  
東京都中央区日本橋1丁目5番2号 ○○ビル4階

氏名又は名称 東京日本橋株式会社  
及び代表者名 代表取締役 日本橋一郎

(設置場所)  
名称 日本橋自動車道 日本橋サービスエリア  
上り線

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の申請をするにあたり、資本関係にある会社から調達を行うため、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金交付規程第7条第2項第十号に基づき、利益等排除の方法および当該設置工事の利益相当額を下記のとおり申告します。

記

1. 対象区分：充電設備防護用部材を資本関係にある充電設備メーカーから調達する場合

- ① メーカー名
- ② 利益等排除理由 (該当項目に✓してください。)
  - 申請者自身が補助対象の充電設備防護用部材メーカーである。(補助対象外)
  - 100%同一の資本に属するグループ企業である。
  - 関係会社(資本関係が100%未満である。)
- ③ 利益等排除方法
  - 売上総利益率           % (利益           千円) (売上高           千円)
  - 営業利益率           % (利益           千円) (売上高           千円)

2. 対象区分：充電設備防護用部材を資本関係にある充電設備販売会社から調達する場合

- ① 会社名
- ② 利益等排除理由 (該当項目に✓してください。)
  - 申請者自身が補助対象の充電設備防護用部材の販売会社である。(受付不可)
  - 100%同一の資本に属するグループ企業である。
  - 関係会社(資本関係が100%未満である。)
- ③ 利益等排除方法
  - 売上総利益率           % (利益           千円) (売上高           千円)
  - 営業利益率           % (利益           千円) (売上高           千円)

※様式J30は2枚で1組です。必ず2枚合わせて提出して下さい。  
※「申請の手引き」を確認の上、記入して下さい。

1	申告日	・必ず申告の日付けを記入してください
2	申請者名	・法人からの申請は、本人確認書類に記載のある代表権を持つ方の名前にしてください。 ・記入する項目と提出する本人確認書類に違いがないか確認してください。 (特に、名称の「株式会社」の有無や、住所の番地モレ等に注意してください。)
3	設置場所	・「様式J01交付申請書」に記入した設置場所名称を省略せずに記入してください。 ・提出するすべての書類に、同一の設置場所住所および名称を記入する必要があります。
4	1. 対象区分 充電設備防護用部材を資本関係にある充電設備メーカーから調達する場合	・「様式J01 交付申請書」6-1. 充電設備防護用部材の利益等排除に関する事項で「資本関係はない」にチェックをした場合は記入不要です。 ・申請の手引き31ページに記載されている「自社または資本関係のある会社から調達する場合」に必要な書類を必ずメールに添付してください。
5	2. 対象区分 ：充電設備防護用部材を資本関係にある充電設備販売会社から調達する場合	・「様式J01 交付申請書」6-2. 充電設備防護用部材の利益等排除に関する事項で「資本関係はない」にチェックをした場合は記入不要です。 ・申請の手引き31ページに記載されている「自社または資本関係のある会社から調達する場合」に必要な書類を必ずメールに添付してください。

様式J30利益等排除申告書記入例(2/2ページ目)

説明

3. 対象区分：設置工事を資本関係にある工事施工会社から調達する場合

- ① 会社名 東京日本橋建設株式会社
- ② 利益等排除理由（該当項目に✓してください。）
  - 申請者自身が補助対象の充電設備防護用部材の工事施工会社である。(受付不可)
  - 100%同一の資本に属するグループ企業である。
  - 関係会社(資本関係が100%未満である。)
- ③ 利益等排除方法
  - 売上総利益率           % (利益           千円) (売上高           千円)
  - 営業利益率            2% (利益       6,000 千円) (売上高   300,000 千円)

※添付書類：該当する利益等排除の算出方法の根拠となる資料を添付します。

以上

6	3. 対象区分 :充電設備防護用 部材を資本関係に ある工事施工会社 会社から調達する 場合	・「様式J01交付申請書」6-3. 充電設備防護用部材設置工事の利益等排除に関する事項で「資本関係はない」にチェックをした場合は記入不要です。  ・申請の手引き31ページに記載されている「自社または資本関係のある会社から調達する場合」に必要な書類を必ずメールに添付してください。
---	---	---

センター 記入欄	/	/
-------------	---	---